

公益財団法人 宇都宮市農業公社 中期経営計画

I 組織の概要

平成27年4月1日現在

1. 団体の基礎情報										
所在地	宇都宮市元今泉7-10-20				設立年月	平成8年3月				
市所管課	経済部 農業振興課				代表者	代表理事 小平秀行				
ホームページアドレス	http://www2.ucatv.ne.jp/~unk.sea/									
基本財産（資本金）	50,000千円		主な出資者		出資額		出資割合			
市出資額	30,000千円		宇都宮農業協同組合		20,000千円		40%			
市出資割合	60%		-		-		-			
			-		-		-			
設立目的等	農業経営基盤強化促進法に基づき、農地の効率的な利活用を推進するため農地流動化等事業を行い、農業の生産性の向上により国民生活に不可欠な食糧の安定供給の確保を図るとともに、農地の利用・整備・保全に努め、もって農業の振興に寄与することを目的とする。									
主な事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>・農地利用集積円滑化事業</li> <li>・農作業受委託推進事業</li> <li>・営農集団育成事業</li> <li>・農業担い手育成確保事業</li> </ul>									
								公益目的事業比率	93.2 %	
2. 団体の組織・人員情報										
役職員数	役員				職員					
					正規職員等			嘱託・臨時職員等		
	常勤	理事	1	1	正規職員	1	0	嘱託職員	3	2
		監事	0	0	再雇用職員 (フルタイム)	0	0	再雇用職員 (短時間)	0	0
	非常勤	理事	6	1	派遣等 職員	1	0	臨時職員等 (アルバイト等も 含む)	1	0
監事		2	0	市 市以外	3	0				
計	9	2	計	6	0	計	4	2		
役員の平均年齢（歳）	60.0	役員の平均年収（千円）	2,605	情報公開制度の有無	○					
職員の平均年齢（歳）	55.1	職員の平均年収（千円）	3,111	個人情報保護体制の有無	○					
3. 財務状況										
貸借対照表から	項目	金額（千円）			備考					
		24年度決算	25年度決算	26年度決算						
	総資産	93,317	95,180	/	うち損失補償等を行っている額（千円）					
	負債	6,683	6,745							
	純資産	86,635	88,435							
(うち利益剰余金)	31,834	31,834								
※一般財団等は、純資産を正味財産合計、利益剰余金を一般正味財産として読み替えています。										
損益計算書から	項目	金額（千円）			備考					
		24年度決算	25年度決算	26年度決算						
	総収入	124,886	98,369	/						
	(うち市補助金等)	24,342	23,982							
	(うち市委託料等)	2,883	2,883							
経常損益	△176	0								
当期損益	△181	0								
※一般財団等は、損益計算書を正味財産増減計算書、経常損益を当期経常増減額、当期損益を当期一般正味財産増減額として読み替えています。										

#### 4. 経営改革に関する過去3年間（平成24年度～26年度）の主な取組

##### 【団体常勤役職員の勤務体制の見直し】

- 常勤代表理事を非常勤へ切替（H25～）

##### 【保有財産の有効活用】

- 遊休資産を活用して、「認定就農研修制度IN先進農家」・「新規就農者農地確保支援事業」を開始（H26～）

##### 【自主財源の確保】

- 国庫補助（農地利用集積円滑化事業＜～H25＞，農地中間管理事業＜H26～＞）の確保
- 営農集団等研修事業や新規就農者等体験実習会inつつのみやの開催費一部を宇都宮農業協同組合の負担

##### 【人材の確保】

- これまで全て農協再任用職員であった農協駐在職員3名のうち，1名を現職へ切替（H25～）

##### 【人材の育成】

- 公社プロパー職員を事業担当に加え総務担当を併任し，契約・経理事務等に従事（H26～）

## II 基本方針

<b>1. 改革の方向性</b>	
<ul style="list-style-type: none"> <li>• 公益法人としての役割の発揮</li> <li>• 設立目的の効果的な達成に向けた公社機能の強化</li> </ul>	
<b>2. 主要課題</b>	
<p>① 公益目的事業の更なる充実 業務の効果的・効率的な執行など、内部統制を有効に機能させながら、農地利用の集積事業や農業の担い手の確保・育成事業などの公益目的事業を更に充実させ、農業の更なる振興に寄与することが必要</p> <p>② 総合調整機能の強化 本市農業を持続可能な成長産業とするため、集落営農の組織化・法人化や大規模な担い手への農地利用集積に向けた支援を実施するなど、農業の担い手と農地の問題を総合的に調整・解決できる組織として、市との役割分担を明確にしながら、人材育成などの機能強化を図ることが必要</p>	

## III 重点取組

<b>1. 事業の充実・重点化</b>									
No	取組項目	現状	目標	スケジュール					
				27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	
1	農地集積事業の拡充 (農地利用集積円滑化事業・農地中間管理事業)	25年度末 農地貸借ストック量 2,224ha	31年度末 農地貸借ストック量 2,971ha	2,446ha	2,568ha	2,696ha	2,830ha	2,971ha	
2	営農集団等連絡協議会の充実	26年度 研修事業 年1回	31年度 研修事業 年1回 会議の開催 年2回	会議の 開催 年1回	会議の 開催 年2回	会議の 開催 年2回	会議の 開催 年2回	会議の 開催 年2回	
3	認定就農研修制度IN先進農家の充実	26年度 研修生 5名	31年度 研修生7名/年 増加 累積40名	累積 12名	累積 19名	累積 26名	累積 33名	累積 40名	
4	市との連携による水土里Netシステムの農地貸借及び出し手希望農地等のデータ更新・運用	26年度 1台 更新なし	31年度 年1回更新	年1回 更新	年1回 更新	年1回 更新	年1回 更新	年1回 更新	
<b>2. 地域における公益的活動の推進</b>									
No	取組項目	現状	目標	スケジュール					
				27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	
5	地域の話合いに参画し、「人・農地プラン」の作成支援	26年度 実績なし	31年度 年12回(月1回) 参画	年6回	年12回	年12回	年12回	年12回	
<b>3. 健全経営の維持と経営の更なる改善</b>									
No	取組項目	現状	目標	スケジュール					
				27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	
6	市補助金の適正化	26年度予算 23,387千円	公社の事業内容等を踏まえた市補助金の適正化	実施	→				
7	農委委託料の適正化	26年度予算 2,931千円	効率的な事務執行による委託料の適正化	実施	→				
8	国庫補助の確保	26年度決算 国庫補助 1,799千円	国の事業の活用による国庫補助の確保	実施	→				

4. 組織・人員体制の強化										
No	取組項目	現状	目標	スケジュール						
				27年度	28年度	29年度	30年度	31年度		
9	機能強化に向けた体制の構築	市の行政計画等を踏まえて公社の事業内容を整理中	公社の事業内容に基づいた機能強化体制の構築	検討	実施					
10	常勤常務理事の設置と事務局長の非役員化	26年4月1日現在 業務執行理事兼事務局長 1名体制	31年4月1日現在 常務理事1名 事務局長1名（非役員）	実施						
11	常勤役職員数の適正化	26年4月1日現在 2人体制	事業内容に応じた職員 数の適正化	検討	実施					

#### IV 取組内容

##### 1. 事業の充実・重点化

No	1						
改革項目	農地集積事業の拡充 (農地利用集積円滑化事業・農地中間管理事業)						
現状	25年度末 農地貸借ストック量 2,224ha	目標	31年度末 農地貸借ストック量 2,971ha				
取組	取組内容		取組スケジュール				
			27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
農地集積事業の実施	農用地の利用の集積の円滑化を図るため、農地利用集積円滑化事業や農地中間管理機構事業を周知しながら、貸し手・借り手の農地の貸借等の支援を行う。		2,446ha	2,568ha	2,696ha	2,830ha	2,971ha

No	2						
改革項目	営農集団等連絡協議会の充実						
現状	26年度 研修事業 年1回	目標	31年度 研修事業 年1回 会議の開催 年2回				
取組	取組内容		取組スケジュール				
			27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
営農集団等連絡協議会の開催	農業担い手の状況把握の一環として、「営農集団等連絡協議会」を開催し営農状況や今後の経営の規模拡大・縮小等の意向、後継者や農機の有無等を把握する。		会議の開催 年1回	会議の開催 年2回	会議の開催 年2回	会議の開催 年2回	会議の開催 年2回

No	3						
改革項目	認定就農研修制度IN先進農家の充実						
現状	26年度 研修生 5名	目標	31年度 研修生7名/年 増加 累積40名				
取組	取組内容		取組スケジュール				
			27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
認定就農研修制度IN先進農家の実施	農業の経営に意欲があり、新たに就農を希望する研修生を育成・確保及び定着させるため、研修生が受入可能な熟練の先進農家から、実践的な農業経営の知識や先進的な農作物の栽培技術等を習得する就農前の研修に対し、研修生への就農助成金及び先進農家への研修費の給付を行うなど、就農支援を行う。		累積 12名	累積 19名	累積 26名	累積 33名	累積 40名

No	4						
改革項目	市との連携による水土里Netシステムの農地貸借及び出し手希望農地等のデータ更新・運用						
現状	26年度 1台 更新なし	目標	31年度 年1回更新				
取組	取組内容		取組スケジュール				
			27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
水土里Netシステムのデータ更新・運用	市・宇都宮農業協同組合と連携し、将来の出し手希望農地と現在の自作地・貸借地の地図情報化を図り、公社保有の担い手情報を加えて地域別に分析する。		年1回更新	年1回更新	年1回更新	年1回更新	年1回更新

## 2. 地域における公益的活動の推進

No	5						
改革項目	地域の話合いに参画し、「人・農地プラン」の作成支援						
現状	26年度実績なし	目標	31年度 年12回（月1回） 参画				
取組	取組内容		取組スケジュール				
			27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
人・農地プランの作成支援	<ul style="list-style-type: none"> <li>多様な担い手（認定農業者・人、農地プラン登載者・農事組合法人・土地改良、基盤整備事業組合・農地、水保全管理団体、営農集団・集落営農組織etc）にヒアリングを行う。</li> <li>農業担い手の年齢や後継者の有無、地域の危機感やリーダーの存在など様々な視点から農地集積における危険度・優先度の高い地域を峻別する。</li> <li>地域の話合いに参画し、「人・農地プラン」の作成支援や農地中間管理機構事業を活用したモデル地区選定の支援を行う。</li> </ul>		年6回	年12回	年12回	年12回	年12回

## 3. 健全経営の維持と経営の更なる改善

No	6						
改革項目	市補助金の適正化						
現状	26年度予算 23,387千円	目標	公社の事業内容等を踏まえた市補助金の適正化				
取組	取組内容		取組スケジュール				
			27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
市補助金の適正化	公社機能の強化とともに、人材育成の充実や市との役割分担を明確化し、真に必要な公益目的事業の峻別を行いながら、市補助金の適正化を図る。		実施	→			

No	7						
改革項目	農委委託料の適正化						
現状	26年度予算 2,931千円	目標	効率的な事務執行による委託料の適正化				
取組	取組内容		取組スケジュール				
			27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
農委委託料の適正化	公社機能の強化とともに、人材育成の充実や市との役割分担を明確化し、真に必要な公益目的事業の峻別を行いながら、農委委託料の適正化を図る。		実施	→			

No	8						
改革項目	国庫補助の確保						
現状	26年度決算 国庫補助 1,799千円	目標	国の事業の活用による国庫補助の確保				
取組	取組内容		取組スケジュール				
			27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
自主財源の確保	財務体質の強化策の検討の中で、既存事業の見直し強化を図りながら、将来的には、人件費相当分の収益事業の実施を含めた手法の検討を図る。		実施	→			

#### 4. 組織・人員体制の強化

No	9						
改革項目	機能強化に向けた体制の構築						
現状	市の行政計画等を踏まえて公社の事業内容を整理中	目標	公社の事業内容に基づいた機能強化体制の構築				
取組	取組内容		取組スケジュール				
			27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
機能強化に向けた体制の強化	既存事業の充実に加え、営農集団の育成や担い手の育成確保、営農研修の場の提供、更には新産地形成の研究など、「生産力の向上」に向けた施策を主体的に行うための体制を構築する。		検討	実施	→		

No	10					
改革項目	常勤常務理事の設置と事務局長の非役員化					
現状	26年4月1日現在 業務執行理事兼事務局長 1名体制	目標	31年4月1日現在 常務理事1名 事務局長1名（非役員）			
取組	取組内容		取組スケジュール			
			27年度	28年度	29年度	
常勤常務理事の設置と事務局長の非役員化	経営基盤の強化策として、常勤常務理事を新たに配置するとともに、事務局長を非役員とすることで、自らが先頭にたち農業現場の指揮監督を充実させる。		実施	→		

No	11				
改革項目	常勤役職員数の適正化				
現状	26年4月1日現在 2人体制	目標	事業内容に応じた職員数の適正化		
取組	取組内容		取組スケジュール		
			27年度	28年度	29年度
常勤役職員数の適正化	既存事業の充実に加え、営農集団の育成や担い手の育成確保、営農研修の場の提供、更には新産地形成の研究など、「生産力の向上」に向けた施策を主体的に行うため、必要な人材を確保する。		検討	実施	→